

国連NPT再検討会議 国際署名提出と米国NY平行脚

——宗門運動 世界立正平和活動の一環として——

河崎 俊 宏

日蓮宗は現在、宗門運動『立正安国・お題目結縁運動』を推進し「いのちに合掌」をスローガンに全国はもちろん、世界に向けて運動を展開している。現在は、宗門運動の三期目、開花活動の時期にあたる。

宗門運動「立正安国・お題目結縁運動」は三十七の活動が重点項目として挙げられており、その中の社会活動に「世界立正平和活動」がある。「環境・平和・いのち」へのアピールと取り組みが挙げられているのである。

今発表は、この宗門運動の社会活動「世界立正平和活動」の一環としての活動を取り上げ発表とする。

はじめに国連NPT再検討会議とはどのような会議なのであるか。二〇一五年（平成二十七）は国連に於いて第九回核不拡散条約（NPT）再検討が行われる。核不拡散条約は一九六八年（昭和四十三）に署名、一九七〇年（昭和四十五）に発行した国際条約をいう。核兵器の保有は米露英仏中の五ヶ国に限定されそれ以外の国には核兵器の受領や製造を禁止した条約である。その後、核兵器の権利で保有国と非保有国との間に本質的差別があるとして、この条約を再検討すべしとの声が高まり一九七五年（昭和五十）より五年毎に開かれている会議をいう。

核兵器の不拡散という点で核保有国は核軍縮を誠実に実行することを約束しているが、一九七〇年から四十五年経った今日でも、未だに世界には一万六千発もの核弾頭が存在しているのが現実である。

このような背景を踏まえ、日蓮宗はどのような働きがけをした歴史があるのであるか。

日蓮宗は、一九七八年（昭和五十三）五月国連での第一回国連軍縮特別総会に核兵器廃絶を要請している。日蓮宗は日本代表団に加わり、宗務総長（松村寿顕）親書と国際署名を国連事務総長へ提出している。同じように一九八三年（昭和五十八）の第二回国連軍縮特別総会でも宗務総長（塩田義朗）の親書並びに国際署名を国連事務総長へ提出しているのである。一九八八年（昭和六十三）五月の第三回国連軍縮特別総会の本会議場にて宗務総長（渋谷直城）の親書がスピーチされ、国連事務総長に手渡しされた。余談ではあるが、この時の国連事務次官が日本の明石康氏であったという。

更に、二〇〇五年（平成十七）には全国日蓮宗青年会（三浦海慧）は、戦後六十年を迎え記念事業として、当時海外布教担当委員長（河崎俊宏）の提案による第七回国連NPT再検討会議に向けて国際署名を全国展開し一万七千六十一筆を集めて三十名を超える青年僧が米国に渡りNYマンハッタンにお題目を響かせ宗務総長（岩間湛正）直筆のお題目の太鼓を旗印に世界立正平和を祈り行脚を行っている。二〇一〇年（平成二十二）には、第八回国連NPT再検討会議に宗務総長（渡邊照敏）親書、国際署名八、四六四筆の署名を国連へ提出、宗門より二十四名の教師、寺族、檀信徒が渡米して、平和行脚を行うと共に九・一一テロの犠牲となった世界貿易センタービル前にて追善供養と世界平和祈念法要を行っているのである（主催 立正平和の会〔理事長 河崎河崎俊栄〕、共催 NIPN〔日蓮宗世界平和ネットワーク代表 河崎俊宏〕）。また、二〇一五年（平成二十七）宗務総長（小林順光）親書と共に国際署名二、五五一筆、宗門より十五名の教師、檀信徒が渡米し平和行進とNY大聖恩寺とラスベガス観音寺を表敬参拝し、米国核兵器博物館にて研修を行っている（主催 立正平和の会、共催 NIPN）。この様に宗門運動、世界立正平和活動「環境・平和・いのち」の活動に取り組むこの活動は社会問題と私達はどう向き合おうかが問われているのである。それはまさに、社会全体を教化していく「社会教化」という取り組みが重要とされているのである。

これらは、戦後宗門の姿勢や歴史からも読み取ることが出来る。太平洋戦争で世界唯一の原爆による被爆国となっ

た日本は、広島と長崎への原爆によって多くの犠牲者と被爆による苦しみ、死の恐怖に直面し、大きな社会問題となっていた。そのような中で、一九五四年（昭和二十九）三月十一日に米国は太平洋ピキニ環礁にて水爆実験を実施し、近海で操業をしていた日本の第五福竜丸の乗組員が被爆、宗門は世界の恒久平和と核兵器廃絶、被爆者援護を訴えて宗門運動「世界立正平和運動」を提唱し、全国展開したのである。宗教界ではさきがけとして全国展開し、社会問題を宗門運動として道筋を示していったのであろう。そのような宗門の姿勢は、戦後の日本の歴史的背景を踏まえて今日の宗門運動にその精神が受け継がれている。

今回、国連に提出された小林順光宗務総長親書には、「法華經の教えと日蓮聖人の教えを基に『いのちに合掌』の精神を提唱し世界立正平和運動を展開しております。（略）日蓮宗はいかなる戦争行為にも反対する意思を示し、国際協定による速やかなる核兵器廃絶、平和的手段によるあらゆる紛争の即時終結を強く要請すると共に、国家、民族、宗教の枠を超えた世界の恒久平和を祈るものであります」と親書で宗門の姿勢を明確に示しているのである。

宗門運動「立正安国・お題目結縁運動」世界立正平和活動は、宗祖の立正安国・浄仏土顕現の精神を現わしているものといえよう。

現代の社会教化一考として「国連NPT再検討会議国際署名提出とNY平和行脚」（宗門運動世界立正平和活動の一環として）の発表は宗務総長親書、国際署名を通じて世界の恒久平和を願うこの行動は、「いのちに合掌」という全ての生命の尊厳と「但行礼拝」にみる相手を尊重し、意見の違いや国の違い、言葉や文化の違い、宗教の違いを超えて互いに互いを認めるといふ姿勢が今日の混迷する世界・社会全体に対して宗教界がその解決への道筋を示していると思われる。平和の大切さや自然環境の大切さ、いのちの尊さを伝えていくことが社会教化に繋がりを、宗門運動に示されている世界立正平和活動へと繋がっている。

第16回日蓮宗化学研究発表大会

国連NPT再検討会議 ～現代の社会教化一考～

現代宗教研究所

研究員 河崎俊宏

•

•

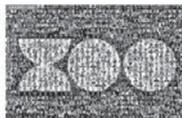
宗門運動 「立正安国 お題目結縁運動」

宗門運動37項目

* 社会活動「但行礼拜」の項目

「世界立正平和活動」

「環境・平和・いのち」アピールと取り組み



•

•

国連NPT再検討会議とは

第9回 核不拡散条約 (NPT)再検討会議

核不拡散条約は1968年（昭和43）に署名、
1970年（昭和45）に発行した国際条約。

核兵器の保有は米露英仏中の5か国に限定、それ以外の国（非核兵器国）は核兵器の受領や製造を禁止した条約。

その後、核兵器保有の権利で保有国と非保有国との間に、本質的差別があるとして、この条約を再検討すべし。
この事から、再検討会議が1975年（昭和55）より5年毎に開かれている。

核不拡散では、核兵器保有国が核軍縮を誠実に実行することを約束している。
この条約45年、いまだ世界には1万6千発もの核弾頭が存在している。

日蓮宗の動き

- 1978年（昭和53）5月

第1回国連軍縮特別総会に核兵器廃絶を要請

日本代表団に加わり、宗務総長（松村総長）親書と国際署名を
国連事務総長へ提出。

第2回国連軍縮特別総会、宗務総長（塩田総長）親書、国際署名提出

- 1988年（昭和63）5月

第3回国連軍縮特別総会、本会議場にてスピーチ

毎回、宗務総長の親書と国際署名を携えて国連へ、第3回総会では本会議場で宗務総長の親書がスピーチされ、事務総長に手渡しされる。

この時の国連事務次官が日本の明石康氏であったという。



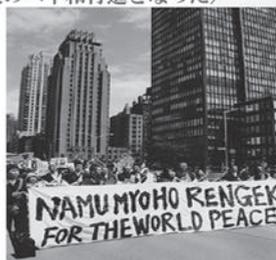
NYの街にお題目の声が響き渡る

2005年（平成17）

全国日蓮宗青年会（三浦会長）は、戦後60年を迎える年に第7回NPT再検討会議向け、国際署名を全国展開（1万7千61筆）

30名を超える青年僧が米国へ渡り、NYマンハッタンにお題目を響かせ世界立正平和を祈った。

（その行進は世界からNGOが参加して4万人規模のへ平和行進となった）



第8回、第9回と国連NPT再検討会議へ

2010年（平成22）

渡邊照敏宗務総長親書、国際署名8,464筆の署名宗門より24名の教師、檀信徒が渡米し平和行進。

2015年（平成27）

小林順光宗務総長親書、国際署名2,551筆の署名宗門より15名の教師、檀信徒が渡米し平和行進。



立正安国・仏国土顕現を目指し「立正安国・お題目結縁運動」

社会教化 ～世界立正平和活動・社会問題と向き合う姿勢～

- 宗門は戦後、世界の恒久平和を願い宗門運動を展開。
世界立正平和運動

昭和29年3月11日、米国 太平洋ビキニ環礁にて水爆実験を実施。
第5福竜丸船員被爆。広島、長崎の原爆によって多くの人が犠牲となり、
被爆という苦しみと死。社会問題としての関心広がる。
そこで宗門は、世界恒久平和と原水爆禁止、被爆者援護を全国で展開。

- * 宗教者が社会問題と向き合い、その解決へ向かう
道のりを示す役割

- * 社会教化として宗門の姿勢、教師が行動すること

小林順光宗務総長 国連NPT再検討会議 親書



小林順光宗務総長 親書内容

国際連合事務総長
潘 基文 殿

私ども日本仏教徒である日蓮宗宗徒は釈尊の説かれた法華經の教えと宗祖日蓮聖人の教えを基に『いのちに合掌』の精神を提唱し、世界立正平和運動を展開しております。

広島・長崎原爆投下より70年の節目となる本年、核不拡散条約(NPT)再検討会議に際し、私ども日蓮宗はいかなる戦争行為にも反対する意思を示し、国際協定による速やかなる核兵器の廃絶、平和的手段によるあらゆる紛争の即時終結を強く要請すると共に、国家、民族、宗教の枠を超えた世界の恒久平和を祈るものであります。

南無妙法蓮華經
日蓮宗宗務総長 小林順光

日蓮宗宗徒は平和を求め続ける努力を

小林順光宗務総長は、戦後70年を迎えて日蓮宗新聞(平成27年12月10日号)に、「戦後70年の節目真剣に平和を考え祈りを捧げ争いのない世界を」強い思いを述べている。

内野日総管長猯下導師による、千鳥ヶ淵戦没者追善供養並世界立正平和祈願法要をあげ、ご自身も広島へ赴いて広島原爆者追善供養並世界立正平和祈願法要を行い、日蓮宗宗徒は「絶対平和」これ一つのみであると述べられているのである。

また、「次の世代に平和への祈りを伝えて頂くことを願っている」と述べられている。

「来年は、広島に続き被爆地、長崎での法要を予定し世界平和の活動として、追善法要と平和(安穩)への祈りは引き続き大きな柱と考える」と述べている。

宗門運動の精神が社会教化に繋がっている

宗門運動 『立正安国・お題目結縁運動』

「いのちに合掌」・「但行礼拜」精神は世界立正平和活動

総長親書には、宗祖の立正安国・浄仏国土顕現の教えが示されている。

日蓮聖人が社会を直視し、法華経の教えに救いを求め、立正安国・浄仏国土顕現を目指された。

↓

私どもは、宗祖の立正安国の精神・法華経の教えを基として世界立正平和の重要性を再認識する必要性

まとめ

国連NPT再検討会議 ～現代の社会教化一考～

今回は国連NPT再検討会議～現代の社会教化一考と題して、宗門運動「立正安国・お題目結縁運動」の世界立正平和活動という視点から、小林順光宗務総長の親書・国際署名を通して世界恒久平和を願う思いと、「いのちに合掌」という全ての生命の尊厳と「但行礼拜」にみる相手を尊重し、意見の違い、国の違い、言葉や文化の違い、宗教の違いという枠を超えて、互いに互いを認めるという宗門の姿勢が、混迷する社会に、宗教界がその解決への道筋を示し社会全体を教化していくという姿勢が大切である。